

政府調達に関する協定適用対象契約及び
基準額等一覧表(令和8、9年度)

1. 適用対象契約及び基準額

区 分	協定上の適用基準額	財務大臣の定める額
物品等(購入・借入)	10万SDR	2,000万円
その他のサービス(清掃等の役務)	10万SDR	2,000万円
建設工事	450万SDR	9億円
建築のためのサービス等	45万SDR	9,000万円

(注)財務大臣の定める額(2カ年度ごとに改訂)は、財務省告示第28号(令和8年1月30日)による。(政府調達手続に関する運用指針等について(平成26年3月31日関係省庁申合せ)により、10万SDR以上の改正協定の対象となる調達契約を適用対象とする。)

2. 総合評価落札方式適用対象契約及び基準額(個別分野別)

区 分	対象となる調達	邦貨換算額	
スーパーコンピューター	全調達		
コンピューター製品及びサービス	80万SDR超	1億6,000万円	
電気通信機器 及びサービス	①改造された製品若しくはサービス又は特別に開発された製品若しくはサービスの調達	全調達	
	②既製品又はサービス(単価500SDR以下の既製品又はサービスを大量購入する場合を除く。)	38.5万SDR超	7,700万円
	③既存の供給品又は設備との接続性の要件により既に確定した仕様を繰り返し使用する必要があり、かかる仕様を繰り返し使用した調達		
医療技術製品 及びサービス	①改造された製品若しくはサービス又は特別に開発された製品若しくはサービスの調達	全調達	
	②既製品又はサービス(単価500SDR以下の既製品又はサービスを大量購入する場合を除く。)	38.5万SDR超	7,700万円

(注)スーパーコンピューターとは、適用基準値である2.88PFLOPS以上の理論的最高性能を有するもの。

(注)政府調達に関する協定 第一条 適用範囲 1の附属書1 付表3において国立大学法人は、協定の対象機関となっている。